

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第10号 平成17年9月15日発行

いわき未来づくりセンター

全国は踊り場脱却宣言

・いわき経済はいまだ踊り場
 “経済・景気四方山話”
 「地域ブランド」による地域振興

大川 信行

東日本国際大学経済学部教授

政府は、平成17年8月9日発表の「月例経済報告」(内閣府)で景気の基調判断を上方修正し、「景気は踊り場の状況を脱却している」とした。昨年11月以降“弱い動き”などの表現を盛り込み、景気回復の踊り場状態にあることを示していたが、基調判断から否定的な表現を取り除くのは10ヶ月ぶりである。

具体的には本年5月以降、
 5月「一部に弱い動きが続くものの」
 6月「弱さを脱する動きがみられ」
 7月「弱さを脱する動きがみられ」

8月「企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している」となっている。

8月報告の分野別では、
 企業収益：改善
 設備投資：緩やかに増加
 個人消費：緩やかに増加
 雇用情勢：厳しさが残るものの、改善に広がりがみられる
 輸出：持ち直し
 生産：横ばい
 となっている。

また、同年8月12日に発表された「国内総生産(GDP)4-6月期速報値」(内閣府)は、個人消費と設備投資が堅調に推移し、海外需要(=輸出-輸入)も1年ぶりにプラスに転じたことなどから、物価変動の影響を除いた実質値で前期比0.3%(年率換算1.1%)増と

目次

【巻頭言】

「全国は踊り場脱却宣言・いわき経済はいまだ踊り場
 “経済・景気四方山話”「地域ブランド」による地域振興」
 東日本国際大学経済学部教授 大川 信行
 1~2、15

いわき市の経済の動き

1 概況(平成17年6月の状況)..... 3
 2 主要経済データ..... 5

いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成17年6月の状況)..... 8
 2 景気動向指数データ..... 10

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き..... 12
 国・県の動き..... 14

利用上の注意

統計データの一部は速報値を用いており、確報の段階で修正される場合があるため、前回発表の数値と相違することがあります。

また、景気動向指数の各系列の計数のうち、米国センサス局法などにより独自の季節調整を行っているものは、データを追加すると季節調整要因が変化するために遡及して値が変わることがあります。

なり、景気が春以降緩やかに回復をたどっていたことを示しており、政府の“踊り場脱却宣言”を裏付けている。

ただ今回の踊り場脱却宣言を「輸出回復の遅れを理由にもう少し先」、「踊り場脱却はあくまでも足元であって、先行きはなお懸念が残る」、「小泉政権の成果を強調する政治的思惑がある」、「景気は着実に回復しているので政治空白があっても問題ないとする政府のメッセージ」などと疑問視する向きもある。

確かに踊り場脱却初期の形式的要件を満たしていないわけではないが、景気動向指数の一致指数が50を上回ってまだ2ヶ月の段階であり、本当の脱却かどうかを確認するためには数ヶ月分のデータ蓄積が必要であり、今後の動きに注目する必要がある。

問題は、こうした好循環への持続力であるが、

原油高による米経済の減速や中国景気の引き締めなどによる輸出の鈍化

IT分野の在庫調整は進展したものの、一般機械、化学などでの在庫調整の広がり

国内での原油高による需給両面への影響や、本格増税の消費への圧迫

などが、懸念材料となっている。

「いわき市の経済・景気の動き（平成17年6月の状況）」（本号。同年9月発行）でみるいわき経済は、「総じて消費と生産が横ばい、雇用は改善が継続」と“いまだ踊り場状態”にあり、一部は弱含んでさえいる。

“踊り場”に入ったのが、平成16年12月で（本誌第8号。平成17年3月発行）、平成17年3月も引き続き“踊り場”（本誌第9号。同年6月発行）にあったので、“踊り場”状態が半年続いていることになる。

しかも3月で目立っていた部門間の温度差は、今回、さらに拡大している。

具体的に前年同月比でみると、まず需要動向のうち、

個人消費で自動車新規登録台数は3ヶ月連続増加の反面、大型小売店等販売額は2ヶ月連続下落、

建設需要は2ヶ月連続で下落、

企業動向のうち、

生産活動で大口電力使用量は3ヶ月連続で下落した反面、

企業活動の企業倒産件数は2ヶ月連続ゼロとまちまちの動きとなっている。

ただ、雇用情勢だけは新規求人倍率が2ヶ月連続、有効求人倍率が32ヶ月連続及び雇用保険受給者実人員が35ヶ月連続して改善されているなど改善傾向が継続している。

また、「いわき市の経済・景気の動き（本号）でみる景気動向指数のうち、

一致指数は66.7%と5ヶ月連続で景気の間割れ目を示す50%を上回ったが、このうち+の系列は6系列、-の系列は3系列、

遅行指数は75.0%と3ヶ月ぶりに50%を上回り、このうち+の系列が3系列、-の系列が1系列と、

“踊り場”の分野別温度差を裏打ちしている。

なお、先行指数は35.7%と3ヶ月ぶりに50%を下回っている。

（15ページに続く）

(2ページより)

さて、今回の経済・景気の四方山話は、「地域ブランド」による地域活性化策である。

「地域ブランド」というのは、企業の製品に対するブランド（企業ブランドという）ではなく、地域で生産・採取された農林水産品や工業製品に地域名が付いたブランド商品である。前者の例としては魚沼産コシヒカリ、山形のさくらんぼ、大間のマグロ、秋田杉など、後者は南部鉄器、燕の洋食器などが挙げられる。

最近、地域振興を図るため、地域ブランド化を町村、集落単位ではなく、より広い地域全体の経済活性化に結びつける動きが活発化してきている。企業ブランドを組み込む場合もある。個々の製品の地域ブランド化を進めると同時に地域全体をブランド化するのである。

地域ブランド化が確立すれば、地域で生産・出荷される個々の商品のイメージ・アツプにも貢献する、地域の魅力が増し、観光関連など他の産業や業界への波及効果も期待できる、地域ブランド地に住んでいることはその住民にとって誇りになり、また住みたいと思う人も増える、などの効果がある。

先進事例としては、道県レベルでは北海道、青森県、香川県、市町村ないしは広域地域レベルでは、熊本県阿蘇地域、福島県会津地域などがある。

このうち香川県の場合は、企業ブランドである商品・サービスのブランド化と地域ブランドである地域イメージのブランド化を同時並行的に実施するとしているのが特徴である。

前者では商品・サービスの背景にある伝統や風習などの物語、生産者・製造者の製品に対する思い入れなどのストーリー性をPRし、商品・サービスの訴求力を高めることで販路拡大とイメージアップを図る、後者は地域資源と地域名を結びつけるプロモーション、地域のブランドイメージの創出を図るコミュニ

ケーションを行うとしている。

具体的には、地域、資源の分類、ブランドコンセプトの設定、香川県の代表的資源を通じて、香川らしさ、香川ならではの価値を全国に伝えるとし、効果的なプロモーションのために全国メディアに取り上げてもらう広報体制の強化と影響力のある広告宣伝の実施、関係者との協調・連携のため内部関係者への働きかけ（例：シンポジウム・セミナー、地域ブランドガイドブック、ロゴの普及活動）などを行うとしている。

もう一つ会津地域の場合は、香川県、青森県、北海道が行政主導であるのに対して民間（商工会議所）を中心に産学官民連携によっているのが特徴である。福島県が行っている県産品ブランド事業とも違い、民間を巻き込んでまちづくりに結び付けているのも特徴である。

具体的には、会議所の中に設置した産学官民からなる“会津ブランド推進委員会”でブランドイメージ：“自然と伝統に出会うまち”と、会津ブランド：“会津史・季・彩・再”を決定するとともに、“会津ブランド地域産品認定委員会”を設置し、会津ブランドのイメージと名前に合致するか、会津ならではの製法、技術などを用いているか、地域内において生産または製造・加工されたものか、規格が継続し、統一されているものか、などの基準で商品認定を行っている。

以上の広義の地域ブランド化戦略は、いわき市の地域振興・まちづくり戦略や観光戦略などにとっても極めて示唆的である。全国的にも成功事例が少ない今、積極的に挑戦する意義は大きい。隣地域の双葉地方広域市町村圏（6町2村）ではすでに独自のコンセプトをもって地域ブランド化による“にぎわいふたば夢づくり”に取り組んでいる。いわきでの早急な着手が望まれる。

（東日本国際大学経済学部教授 大川信行）

トレイル・コラム

「文」を運ぶ、「包み」を運ぶ

江戸時代から明治時代へ移り、あらゆる事象が混沌^{こんとん}としていた。江戸時代の制度を否とする考え方を基本として、政府は次々に新しい制度をつくっていったのだが、すべての面で前例踏襲^{くつがえ}を覆^くすことができたわけではなかった。長年の慣習の一部を取り入れて、新たにスタートさせる制度はいくつもあった。

飛脚制度もその一つであった。宿場の飛脚問屋ごとに手紙や包みをリレーしていた飛脚制度は、扱う物の大きさではなく、相手先によって、幕府専用の継飛脚^{つぎ}、藩専用の大名飛脚、一般人のための町飛脚の三種類に分けられていた。幕府が崩壊した以上、これを1本化するのには容易であった。

明治政府は、これを「手紙」と「包み」に分けたのである。ここから先の対応が、後の通信網整備に大きな違いを生じさせる結果となった。手紙類は明治4年(1871)、郵便制度に組み入れられ、官営となった。これを円滑に進めるために飛脚問屋や旧宿場など地域の有力者を取り込むことにしたが、すべてではなかった。宿場が大きくなるほど、利害関係が複雑になっていた。したがって飛脚問屋の動向もさまざま、必ずしも官営の郵便局へ入っていたわけではなかった。また、問屋は「包み」も扱っていたから、この分野に進出する者もいた。

官営となった郵便制度のその後はよく知られているが、「包み」のその後は、案外知られていない。

明治政府は明治4年、郵便以外の業務を「陸運会社」として一般に開放した。このなかには飛脚問屋だけでなく本陣、旅人宿、各種小売商などを営んでいた者も参入した。しかし、幕府の庇護^{ひご}がなくなったため、独立したとしても、会社の多くは苦しい経営状態にあった。

この状況のなかで、株出資を募るという手法の近代的経営による「陸運元会社」が登場した。同社は全国的な輸送形態を確立するために相次いで陸運会社を傘下におさめ、明治8年頃には全国組織に成長、会社名も「内国通運会社」と改めた。こうした状況を見て、政府は同年5月にすべての陸運会社を廃止させ、内国通運会社の傘下に入るようなシステムとしたため、同社は実質的な独占企業となった。

このような実態は、新しい時代にはそぐわなかった。新規参入希望者や自由民権運動などに訴えなどにより、明治12年5月、内国通運会社(内国通運株 明治26年 日本通運株 昭和12年)の独占を廃止し、自由競争の時代に入っていった。一方、民間の運送業者を圧迫するという理由で制度化されていなかった郵便小包についても、明治25年6月に「小包郵便法」が公布(同年10月施行)されて、郵便局はこれに参入することができた。

時代が変わり、「包み」は多様な「モノ」へ進化し、宅配便やレジャー便の登場など、これを扱うシステムも変化して、多様な輸送形態になっていることは承知であろう。

このような観点からみれば、官か民か、という選択は、歴史的選択という側面を持っていることがわかる。

(小)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本 21 (いわき市役所 9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

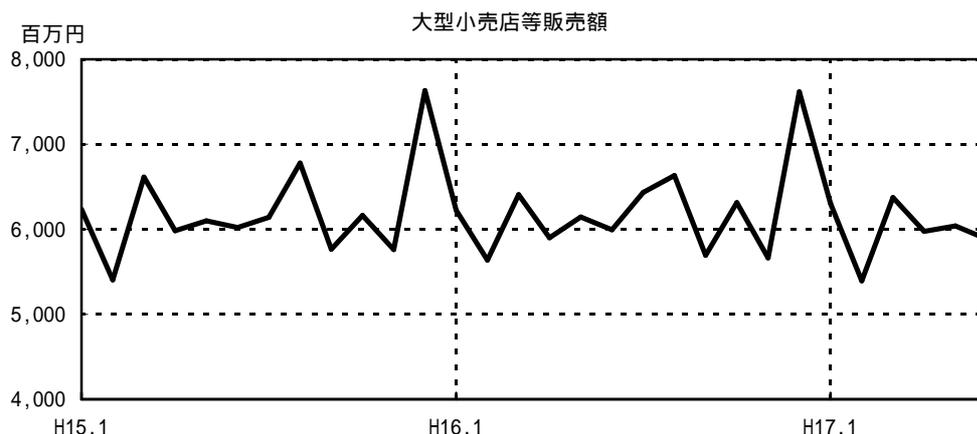
URL <http://www.iwakimc.com/>

いわき市の経済の動き

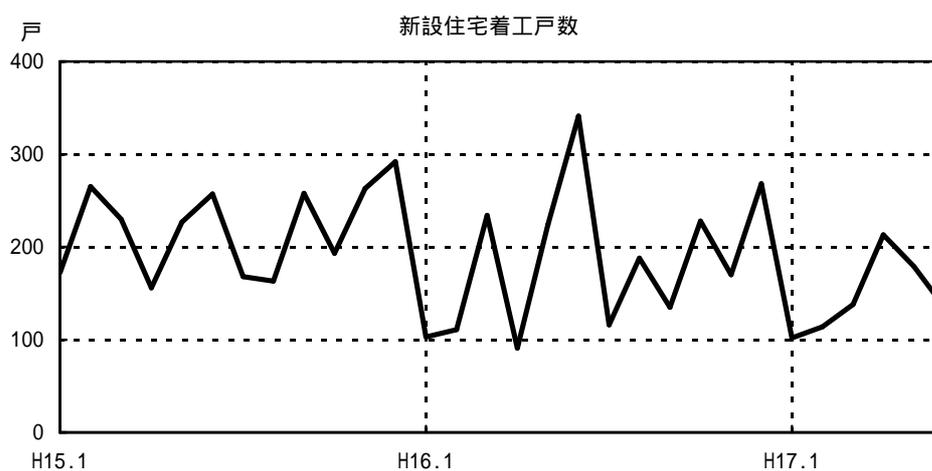
1 概況（平成17年6月の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】 大型小売店等販売額は約59億円（前年同月比1.9%の減少）となり、2ヶ月連続で前年の水準を下回った。
- 自動車新規登録台数は2,075台（前年同月比11.7%の増加）となり、3ヶ月連続で前年の水準を上回った。
- 景気ウォッチャー調査(5月)の個人消費DIは40.9であり、前回（2月 40.9）と同水準となった。



- 【建設需要】 新設住宅着工戸数は135戸（前年同月比60.4%の減少）となり、2ヶ月連続で前年の水準を下回った。
- 中小企業DI調査の建設業DIは-44.5となり、前回（3月 -25.0）より悪化した（0が横ばいの水準）。

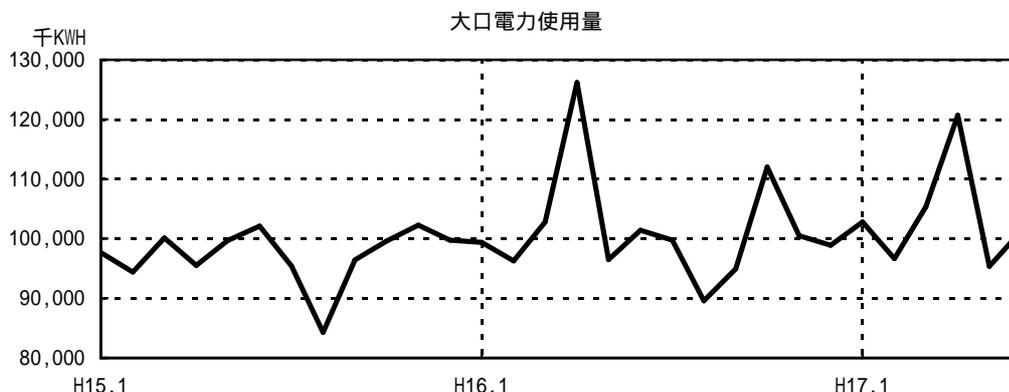


(2) 企業動向

【生産活動】

大口電力使用量は、前年同月比0.1%の減少となり、3ヶ月連続で前年の水準を下回った。

中小企業DI調査の製造業DIは-15.1となり、前回（3月 -16.7）より改善した。



【企業活動】

負債1千万円以上の企業倒産件数は、2ヶ月連続で0件となった。

手形交換高は約194億円（前年同月比7.0%の減少）となり、2ヶ月振りに前年の水準を下回った。

中小企業DI調査の総合DIは-15.6となり、前回（3月 -12.1）より悪化した。

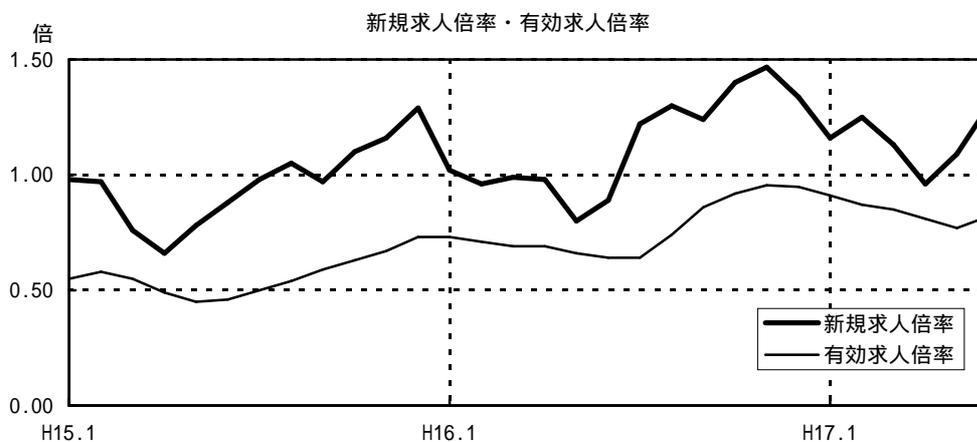
(3) 雇用情勢

【雇 用】

新規求人倍率は1.30倍（前年同月より0.41ポイントの上昇）となり、2ヶ月連続で前年の水準を上回った。

有効求人倍率は0.82倍（前年同月より0.18ポイントの上昇）となり、平成14年11月以降32ヶ月連続で前年の水準を上回った。

雇用保険受給者実人員は2,145人（前年同月比1.0%の減少(=改善)）となり、平成14年8月以降35ヶ月連続で前年の水準を下回った(改善した)。



2 主要経済データ

区 分 年 月	需要動向						企業動向				
	個人消費			建設需要			生産活動			企業活動	
	大型小売店等販売額 (百万円)	自動車新登録台数 (台)	消費者物価指数 (H12=100)	新設住宅着工戸数 (戸)	建築確認申請受付件数 (件)	公共工事等受注額 (百万円)	大口電力使用量 (千KWH)	小名浜港海上出入貨物 (千t)	小名浜港輸出入通関実績 (百万円)	法人市民税調定額 (百万円)	
平成13年	68,828	25,113	99.5	2,671	1,991	29,910	1,167,042	12,502	122,551	3,206	
14年	75,234	24,710	98.6	2,344	1,825	30,059	1,124,100	11,426	106,408	2,742	
15年	74,604	23,481	97.7	2,644	1,847	32,917	1,167,192	13,558	142,390	3,271	
16年	74,669	23,542	98.0	2,209	1,824	34,932	1,218,182	14,724	181,349	3,157	
平成16年1月	6,224	1,868	97.6	103	109	1,641	99,404	1,077	15,743	52	
2月	5,639	2,277	97.1	111	116	1,059	96,282	1,272	10,888	59	
3月	6,409	3,423	97.2	234	160	1,881	102,804	1,314	13,343	201	
4月	5,900	1,541	97.8	91	176	299	126,175	979	17,101	56	
5月	6,145	1,606	98.2	224	192	10,893	96,502	1,129	14,941	272	
6月	5,996	1,858	98.4	341	161	2,907	101,396	1,231	15,996	1,087	
7月	6,435	2,001	98.1	116	176	1,784	99,730	1,197	13,302	105	
8月	6,634	1,418	98.0	188	140	5,054	89,582	1,022	19,735	172	
9月	5,694	2,170	98.0	135	146	2,480	94,909	1,308	16,523	35	
10月	6,314	1,637	98.8	228	142	3,451	111,989	1,309	13,463	77	
11月	5,665	2,075	98.3	170	147	1,435	100,493	1,471	19,234	993	
12月	7,615	1,668	97.9	268	159	2,049	98,916	1,416	11,080	49	
平成17年1月	6,304	1,815	97.7	102	114	2,711	102,822	1,279	17,586	72	
2月	5,392	2,199	97.5	114	136	642	96,633	1,413	13,898	74	
3月	6,375	3,394	-	138	151	2,086	105,367	1,264	14,446	157	
4月	5,975	1,609	-	213	160	1,057	120,676	1,424	17,355	64	
5月	6,040	1,741	-	179	157	1,325	95,345	1,193	19,584	302	
6月	5,884	2,075	-	135	149	2,271	101,301	1,513	24,754	1,176	
	前年(同月)比 (変化率%)										
平成14年	-1.0	-1.6	-0.9	-12.2	-8.3	0.5	-3.7	-8.6	-13.2	-14.5	
15年	-0.8	-5.0	-0.9	12.8	1.2	9.5	3.8	18.7	33.8	19.3	
16年	0.1	0.3	0.3	-16.5	-1.2	6.1	4.4	8.6	27.4	-3.5	
平成15年10月	-0.2	-5.4	-1.0	-4.0	9.2	29.8	3.7	-11.9	-13.2	-9.3	
11月	-3.0	-5.2	-1.3	18.5	-26.1	-12.3	6.7	-12.7	2.0	13.9	
12月	-3.0	-5.2	-1.3	18.5	-26.1	-12.3	6.7	-12.7	2.0	13.9	
平成16年1月	-0.2	0.7	-0.6	-40.1	-26.8	-18.4	1.8	-8.7	20.2	36.0	
2月	4.3	2.3	-0.8	-58.1	-21.1	34.3	2.0	-0.5	-17.1	-18.7	
3月	-3.1	-3.3	-0.8	1.7	1.9	-72.6	2.7	14.3	16.7	64.6	
4月	-1.4	2.7	-0.2	-41.7	4.8	138.0	32.1	-16.0	35.3	2.8	
5月	0.7	-6.5	0.0	-1.3	26.3	668.0	-3.2	-11.0	5.4	-19.0	
6月	-0.4	-0.4	0.5	32.7	-9.0	-29.4	-0.7	-7.6	39.0	13.9	
7月	4.8	0.7	0.7	-31.0	14.3	56.1	4.5	6.0	21.5	-25.1	
8月	-2.2	4.2	0.3	15.3	9.4	-13.8	6.3	10.5	80.0	4.9	
9月	-1.2	0.2	0.6	-47.7	-9.9	-46.6	-1.6	52.4	33.7	-87.5	
10月	2.4	-9.6	1.6	18.1	-24.9	30.4	12.4	38.9	36.4	-10.8	
11月	-1.7	12.2	1.2	-35.4	40.0	-18.9	-1.7	47.1	76.2	3.5	
12月	-0.2	3.8	0.4	-8.2	0.0	32.6	-0.8	6.5	-2.4	-22.7	
平成17年1月	1.3	-2.8	0.1	-1.0	4.6	65.2	3.4	18.8	11.7	38.2	
2月	-4.4	-3.4	0.4	2.7	17.2	-39.4	0.4	11.1	27.6	27.0	
3月	-0.5	-0.8	-	-41.0	-5.6	10.9	2.5	-3.8	8.3	-21.9	
4月	1.3	4.4	-	134.1	-9.1	253.9	-4.4	45.5	1.5	13.3	
5月	-1.7	8.4	-	-20.1	-18.2	-87.8	-1.2	5.7	31.1	11.0	
6月	-1.9	11.7	-	-60.4	-7.5	-21.9	-0.1	22.9	54.7	8.1	
出典:	いわき未来づくりセンター(前年比は店舗調整済値で算出)	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所	市総務課(H10～: H7=100, H13～: H12=100)H17年2月で調査終了	県土木部	市建築指導課	いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部	東北電力いわき営業所	福島県小名浜港湾建設事務所	横浜税関	市市民税課(法人税割)	

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	企業動向						雇用			その他	
	企業活動						新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者実人員	入湯税調定人員	高速道路出入交通量
	信用保証 申込額	信用保証 協会代位 弁済	手形交換 高	不渡手 形金額	企業倒産 件数	企業倒産 負債総額					
年 月	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(件)	(百万円)	(倍)	(倍)	(人)	(人)	(千台)
平成13年	20,575	1,106	300,451	76	46	106,031	0.82	0.49	36,864	833,078	8,543
14年	16,715	1,497	259,669	188	47	19,008	0.80	0.46	43,007	778,634	7,759
15年	24,288	871	249,226	46	29	11,946	1.03	0.62	34,874	741,961	7,313
16年	26,731	635	235,495	85	14	3,345	1.23	0.84	24,807	797,100	7,233
平成16年1月	1,134	107	18,145	0	0	0	1.02	0.73	2,267	69,326	553
2月	3,332	49	19,782	1	2	45	0.96	0.71	2,088	85,332	516
3月	3,248	52	23,272	1	3	780	0.99	0.69	2,038	78,942	609
4月	1,515	8	21,563	0	0	0	0.98	0.69	2,129	61,350	580
5月	1,804	116	21,147	0	1	10	0.80	0.66	1,939	55,360	626
6月	2,211	131	20,834	0	0	0	0.89	0.64	2,166	53,498	552
7月	2,891	2	16,412	0	1	20	1.22	0.64	2,240	55,612	641
8月	2,120	48	22,405	0	1	100	1.30	0.74	2,175	58,797	780
9月	2,231	19	18,185	0	0	0	1.24	0.86	2,044	72,968	597
10月	1,630	66	14,038	0	0	0	1.40	0.92	1,968	72,083	593
11月	1,982	16	20,301	81	4	2,330	1.47	0.95	1,886	63,356	591
12月	2,634	21	19,411	2	2	60	1.34	0.95	1,867	70,476	596
平成17年1月	1,457	17	19,922	40	1	16	1.16	0.91	1,835	69,007	563
2月	1,832	2	18,036	26	3	160	1.25	0.87	1,767	74,365	502
3月	2,792	121	19,827	0	1	250	1.13	0.85	1,802	69,911	626
4月	1,361	0	17,190	0	1	29,375	0.96	0.81	1,884	41,930	593
5月	1,940	66	24,979	0	0	0	1.09	0.77	1,778	56,657	625
6月	3,062	9	19,383	0	0	0	1.30	0.82	2,145	56,829	570
	前年(同月)比 (変化率%、新規求人倍率・有効求人倍率はポイント)										
平成14年	-18.8	35.4	-13.6	147.8	2.2	-82.1	-0.02	-0.03	16.7	-6.5	-9.2
15年	45.3	-41.8	-4.0	-75.7	-38.3	-37.2	0.23	0.16	-18.9	-4.7	-5.8
16年	10.1	-27.1	-5.5	85.8	-51.7	-72.0	0.20	0.22	-28.9	7.4	-1.1
平成15年10月	41.9	45.0	1.4	-63.2	-33.3	-65.1	0.27	0.18	-25.2	9.5	-4.0
11月	42.1	177.0	-18.2	-90.1	-75.0	-92.0	0.12	0.18	-22.3	-9.4	-3.4
12月	42.1	177.0	-18.2	-90.1	-75.0	-92.0	0.12	0.18	-22.3	-9.4	-3.4
平成16年1月	24.2	-6.7	-24.2	-100.0	-100.0	-100.0	0.04	0.18	-32.0	-6.9	-4.4
2月	221.0	-9.3	9.1	-54.7	100.0	50.0	-0.01	0.13	-31.4	36.4	-1.0
3月	15.7	-21.6	5.2	-50.9	0.0	118.5	0.23	0.14	-32.4	37.1	-4.8
4月	-12.1	-91.8	-0.8	-100.0	-100.0	-100.0	0.32	0.20	-30.9	12.5	0.6
5月	-25.3	-9.9	10.0	-96.3	-66.7	-99.3	0.02	0.21	-36.4	3.9	2.0
6月	-14.2	75.8	-19.3	-	-	-	0.01	0.18	-27.7	-1.6	-0.9
7月	13.2	-91.8	-24.9	-99.0	-50.0	-96.5	0.24	0.14	-28.2	-1.3	3.5
8月	38.1	107.5	29.0	-93.4	-83.3	-86.1	0.25	0.20	-25.9	-1.9	-1.0
9月	3.2	-90.2	-15.5	-87.1	-100.0	-100.0	0.27	0.27	-28.2	1.5	-0.7
10月	6.1	207.0	-29.9	-100.0	-100.0	-100.0	0.30	0.29	-26.9	5.5	-2.8
11月	22.2	-67.9	45.4	1,731.3	300.0	2,488.9	0.31	0.28	-21.8	4.9	-2.7
12月	-22.7	-14.5	-17.4	-48.5	-50.0	-98.9	0.05	0.22	-20.6	3.3	-0.8
平成17年1月	28.5	-83.8	9.8	-	-	-	0.14	0.18	-19.1	-0.5	1.8
2月	-45.0	-96.9	-8.8	3,723.5	50.0	255.6	0.29	0.16	-15.4	-12.9	-2.7
3月	-14.0	131.2	-14.8	-100.0	-66.7	-67.9	0.14	0.16	-11.6	-11.4	2.8
4月	-10.2	-100.0	-20.3	-	-	-	-0.02	0.12	-11.5	-31.7	2.3
5月	7.6	-43.1	18.1	-100.0	-100.0	-100.0	0.29	0.11	-8.3	2.3	-0.1
6月	38.5	-93.2	-7.0	-100.0	-	-	0.41	0.18	-1.0	6.2	3.2
出典:	福島県信用保証協会 「保証月報」		いわき手形交換所		東京商工リサーチ (負債総額1,000万 円以上)		ハロワーク平、ハロワーク勿来 (年間倍率は年度ベース の値)		市市民税課		日本道路公団いわき管理事務所

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

区 分	D I 調査										
	景気ウォッチャー調査				中小企業DI調査						
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)	
年 月											
平成13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成16年1月	-	-	-	-	-26.7	-30.0	-20.0	-22.2	-50.0	-28.9	
2月	48.3	52.5	-	49.4	-25.0	-25.0	-35.8	0.0	-38.5	-26.0	
3月	-	-	-	-	-23.1	-16.6	-46.2	-20.0	-45.5	-30.3	
4月	-	-	-	-	-12.0	-42.8	-28.6	-33.3	-20.0	-23.1	
5月	49.5	56.9	75.0	52.4	0.0	-75.0	-13.4	0.0	-25.0	-10.6	
6月	-	-	-	-	21.8	-28.5	-14.3	0.0	-45.5	-2.8	
7月	-	-	-	-	8.9	0.0	-26.6	0.0	0.0	-1.3	
8月	49.4	54.7	58.3	51.2	6.4	-50.0	-25.0	-25.0	-30.0	-15.1	
9月	-	-	-	-	13.9	-50.0	-20.0	-25.0	-33.3	-8.1	
10月	-	-	-	-	3.3	-33.3	-13.4	12.5	-50.0	-8.8	
11月	39.2	41.2	50.0	40.2	0.0	-100.0	-25.0	-57.1	-11.1	-21.5	
12月	-	-	-	-	14.3	-57.1	-20.0	-14.3	-30.0	-10.4	
平成17年1月	-	-	-	-	-12.5	-55.6	-25.0	0.0	-9.1	-18.9	
2月	40.9	48.3	41.7	42.8	-35.5	-62.5	-5.9	0.0	-11.1	-25.0	
3月	-	-	-	-	-16.7	-25.0	0.0	0.0	-18.2	-12.1	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5月	40.9	53.8	37.5	43.8	-	-	-	-	-	-	
6月	-	-	-	-	-15.1	-44.5	-18.8	-25.0	18.2	-15.6	
	前年(同月)比 (変化率%)										
平成14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成15年10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成16年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成17年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
出典:	東日本国際大学・いわき商工会議所(現状判断:3ヶ月間前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)				福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」・「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査						

(注) - は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成17年6月の状況）

【先行指数】 35.7%と3ヶ月振りに50%を下回った。
このうち+の系列は、新規求人倍率(5ヶ月連続)、自動車新規登録台数(3ヶ月連続)の2系列、-の系列は、新設住宅着工戸数(2ヶ月連続)、建築確認申請受付件数(2ヶ月振り)、中小企業D I (全業種)(3ヶ月振り)等の4系列である。

【一致指数】 66.7%と5ヶ月連続で50%を上回った。
このうち+の系列は、景気ウォッチャー調査(5ヶ月連続)、有効求人倍率(3ヶ月連続)、小名浜港海上出入貨物(2ヶ月振り)、等の6系列、-の系列は、大型小売店等販売額(2ヶ月振り)、大口電力使用量(2ヶ月連続)、入湯税調定人員(3ヶ月連続)の3系列である。

【遅行指数】 75.0%と3ヶ月振りに50%を上回った。
このうち+の系列は、信用保証申込額(2ヶ月連続)、鉱工業在庫指数(4ヶ月振り)、法人市民税調定額(3ヶ月振り)、の3系列、-の系列は、雇用保険受給者実人員(逆)(2ヶ月振り)、の1系列である。

(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる(【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き参照)

景気動向指数(Diffusion Indexes)変化方向表

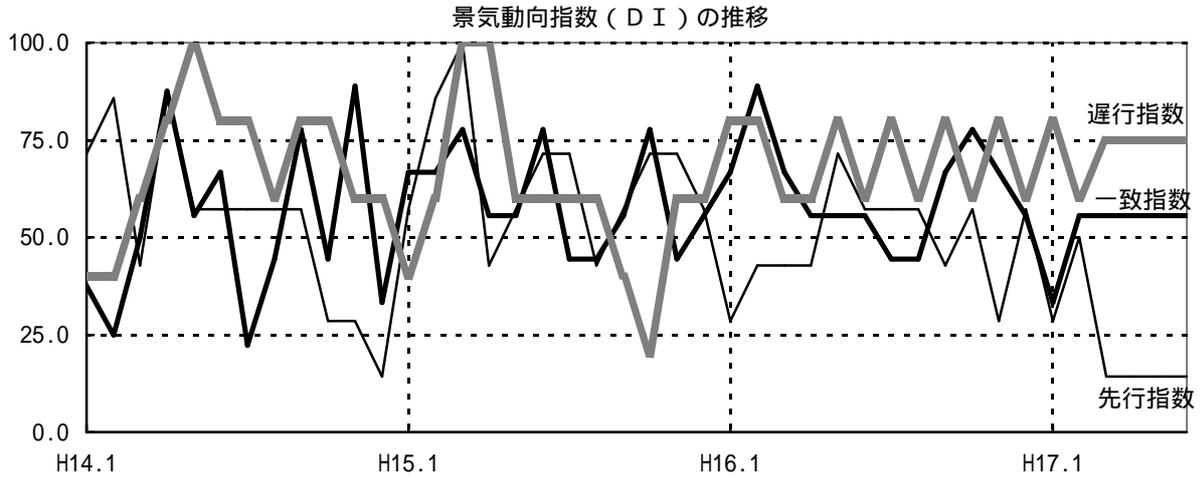
区 分			平成16年						平成17年					
			7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先 行 系 列	1. 自動車新規登録台数	季	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+
	2. 新設住宅着工戸数	季	+	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-	-
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	-
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	季	+	+	-	+	-	+	-	-	+	+	+	-
	5. 企業倒産件数(逆)	前	+	+	-	+	-	-	-	0	-	+	+	0
	6. 新規求人倍率	季	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+
	7. 中小企業D I (全業種)	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-
拡張系列数			5.0	4.0	2.0	4.0	2.0	4.0	2.0	3.5	2.0	6.0	6.0	2.5
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D・I)			71.4	57.1	28.6	57.1	28.6	57.1	28.6	50.0	28.6	85.7	85.7	35.7
一 致 系 列	1. 大型小売店等販売額	前	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	-
	2. 景気ウォッチャー調査		+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	3. 大口電力使用量	季	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-
	4. 鉱工業生産指数	季	+	+	+	+	-	+	+	+	-	+	-	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+
	7. 手形交換高	季	-	+	-	+	-	-	+	-	+	-	+	+
	8. 有効求人倍率	季	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	9. 入湯税調定人員	季	-	-	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-
拡張系列数			4.0	5.0	6.0	7.0	6.0	5.0	3.0	5.0	5.0	6.0	5.0	6.0
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数(D・I)			44.4	55.6	66.7	77.8	66.7	55.6	33.3	55.6	55.6	66.7	55.6	66.7
遅 行 系 列	1. 消費者物価指数	前	+	+	+	+	+	-	-	-				
	2. 鉱工業在庫指数	季	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	3. 法人市民税調定額	季	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-	+
	4. 信用保証申込額	前	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	+
	5. 雇用保険受給者実人員(逆)	季	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	-
拡張系列数			4.0	3.0	4.0	3.0	4.0	3.0	4.0	2.0	3.0	0.0	2.0	3.0
採用系列数			5	5	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4
遅行指数(D・I)			80.0	60.0	80.0	60.0	80.0	60.0	80.0	40.0	75.0	0.0	50.0	75.0

注1) +は3ヶ月前との比較で拡張(増加)、-は収縮(減少)、0は不変

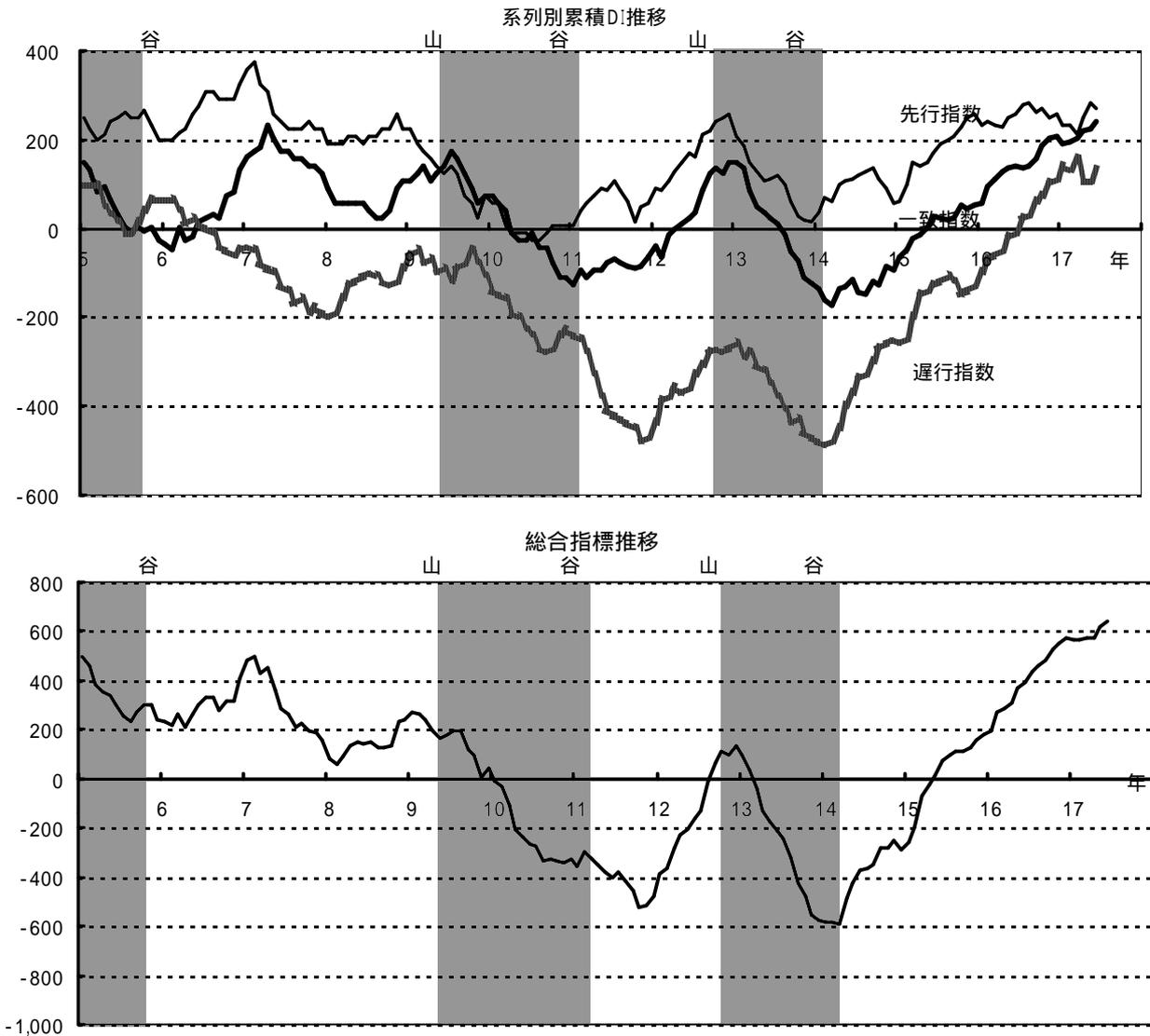
2) 季: 季節調整値、前: 原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、: 四半期原数値

3) 逆: 景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの(減少時+、増加時-)

4) 消費者物価指数はH17年2月まで



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300、一致指数に200、遅行指数に100を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分には国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新 規登録台 数	新設住宅 着工戸数	建築確認 申請受付 件数	鉱工業在 庫率指数	企業倒産 件数	新規求人 倍率	中小企業 D I (全 業種)	大型小売 店等販売 額	景気ウツ チ-調査	大口電力 使用量	鉱工業生 産指数
単位	台	戸	件	H12=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H12=100
季節調整 サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a 逆	前年同月 比 逆	X12a	原数値	前年同月 比	四半期原 数値	X12a	X12a
平成13年7月	2,075	267	167	139	72	0.94	-50.7	103.2	-	97,103	89
8月	2,077	227	157	130	82	0.85	-64.3	103.7	-	98,518	90
9月	2,050	364	189	135	155	0.81	-54.9	103.7	-	96,814	87
10月	2,085	197	144	140	133	0.79	-65.8	97.4	-	94,862	90
11月	2,018	193	159	134	60	0.67	-58.0	101.7	-	94,389	88
12月	2,147	215	153	133	44	0.63	-60.0	100.5	-	94,887	89
平成14年1月	2,107	191	149	133	31	0.75	-59.5	98.9	-	91,864	92
2月	2,049	195	163	134	75	0.70	-54.3	98.3	14.4	92,813	89
3月	1,894	157	166	142	100	0.79	-45.7	102.7	-	86,401	88
4月	2,147	267	151	133	130	0.77	-47.9	97.8	-	99,938	92
5月	2,124	223	161	139	118	0.71	-52.9	100.8	34.3	92,224	94
6月	2,061	180	141	137	117	0.80	-52.9	100.4	-	91,956	94
7月	2,096	213	158	147	115	0.82	-45.1	95.1	-	95,506	92
8月	2,082	241	141	146	79	0.76	-45.6	98.7	31.9	94,627	93
9月	2,231	177	151	137	71	0.73	-50.7	97.6	-	94,173	97
10月	2,073	197	156	151	63	0.77	-42.5	100.0	-	94,738	97
11月	2,009	199	142	157	144	0.88	-46.6	102.0	24.0	94,870	98
12月	2,016	115	141	156	157	0.67	-44.3	97.1	-	96,455	97
平成15年1月	1,992	218	188	142	250	0.94	-51.4	98.0	-	96,155	101
2月	1,999	337	161	154	78	1.03	-41.0	99.6	30.9	97,964	99
3月	2,094	268	157	149	60	0.83	-25.0	99.5	-	97,366	100
4月	1,856	178	152	139	62	0.86	-37.8	97.5	-	98,064	100
5月	2,004	205	144	142	77	0.98	-37.0	98.3	31.5	98,757	101
6月	1,901	236	179	145	50	0.94	-21.1	96.3	-	98,296	103
7月	1,911	190	132	153	33	0.89	-33.8	94.1	-	93,014	100
8月	1,910	158	146	146	73	0.99	-31.1	97.4	45.6	92,169	100
9月	1,928	252	157	127	75	0.99	-29.7	95.7	-	99,038	104
10月	1,970	181	172	118	90	1.01	-19.2	99.8	-	98,244	99
11月	1,921	237	110	121	31	0.97	-27.4	97.0	44.3	101,436	101
12月	1,901	202	158	120	64	1.11	-32.9	95.9	-	97,505	109
平成16年1月	2,014	144	141	128	50	0.98	-28.9	99.8	-	98,089	113
2月	1,985	145	124	130	86	0.98	-26.0	104.3	49.4	96,584	107
3月	1,985	262	151	133	83	1.10	-30.3	96.9	-	98,563	106
4月	1,917	105	158	131	63	1.29	-23.1	98.6	-	129,017	108
5月	1,889	195	187	140	40	1.00	-10.6	100.7	52.4	96,406	111
6月	1,879	314	155	135	14	0.95	-2.8	99.6	-	97,261	112
7月	1,946	135	155	131	40	1.10	-1.3	104.8	-	98,052	113
8月	1,968	180	157	128	25	1.22	-15.1	97.8	51.2	98,013	115
9月	1,930	134	143	138	22	1.27	-8.1	98.8	-	97,446	114
10月	1,832	216	137	131	11	1.27	-8.8	102.4	-	111,545	113
11月	2,096	149	148	135	100	1.24	-21.5	98.3	40.2	98,485	114
12月	1,979	182	156	132	86	1.16	-10.4	99.8	-	96,891	120
平成17年1月	1,968	150	151	142	140	1.10	-18.9	101.3	-	101,660	123
2月	1,972	157	150	139	100	1.32	-25.0	95.6	42.8	99,870	125
3月	1,969	151	142	130	100	1.25	-12.1	99.5	-	100,808	115
4月	2,025	254	148	127	100	1.27	0.0	101.3	-	123,613	128
5月	2,031	150	151	132	50	1.38	0.0	98.3	43.8	95,026	123
6月	2,098	125	141	137	100	1.38	-15.6	98.1	-	97,183	124
原データの 出典：	いわき自動車 検査登録事務 所、全国軽自 動車協会連合 会いわき支所 資料に基づき 算出	県土木部 資料に基づき 算出	市建築指 導課資料に 基づき算出	福島県企 画調整部 資料に基づき 算出	東京商工 リサーチ資料 に基づき算出	ハ-ワ-ク 平、ハ-ワ- ク勿来 資料に基づき 算出	福島県産 業振興セ ンター資 料	いわき未 来づくり センター (店舗調 整済)	東日本国 際大学・ いわき商 工会議所 資料	東北電力 いわき営 業所資料 に基づき 算出	福島県企 画調整部 資料に基づき 算出

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。

区分	一致系列					遅行系列				
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5
	鉱工業出荷指数	小名浜港海上出入貨物	手形交換高	有効求人倍率	入湯税調定人員	消費者物価指数	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証申込額	雇用保険受給者実人員
単位	H12=100	千 t	百万円	倍	人	-	H12=100	百万円	-	人
季節調整 サイクル	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	X12a	前年同月比	X12a 逆
平成13年7月	86	1,172	26,683	0.57	69,205	99	120	225	62	3,563
8月	86	1,047	24,420	0.54	70,063	99	111	261	57	3,558
9月	85	1,058	22,720	0.49	68,994	99	115	215	65	3,705
10月	89	890	26,215	0.47	67,726	99	124	227	41	3,794
11月	87	909	23,110	0.43	66,896	99	117	249	50	3,853
12月	88	883	22,864	0.40	67,398	99	117	259	53	3,909
平成14年1月	92	858	21,471	0.39	64,366	99	123	247	70	4,091
2月	90	860	21,525	0.39	66,270	98	120	227	64	3,944
3月	90	820	22,369	0.41	62,855	99	127	271	34	3,772
4月	93	891	24,541	0.42	65,031	99	124	263	97	3,631
5月	96	849	20,493	0.42	60,085	100	133	238	135	3,745
6月	96	663	21,354	0.44	65,877	100	131	221	80	3,657
7月	93	859	22,016	0.44	64,443	99	137	172	106	3,568
8月	95	1,003	19,005	0.45	64,340	99	139	260	113	3,286
9月	101	1,037	25,641	0.45	70,888	99	139	246	111	3,456
10月	100	1,139	18,924	0.44	63,719	99	151	262	116	3,437
11月	98	1,145	20,118	0.46	65,131	100	153	232	79	3,182
12月	99	1,236	20,865	0.46	65,479	99	155	147	92	3,320
平成15年1月	102	1,144	21,450	0.50	66,571	99	145	179	89	3,384
2月	101	1,187	19,297	0.56	59,505	100	155	266	85	3,300
3月	104	1,205	24,153	0.53	59,487	99	155	225	189	3,289
4月	105	1,266	19,786	0.51	56,832	99	146	226	177	3,103
5月	105	1,353	16,711	0.50	64,254	98	148	279	152	3,118
6月	106	1,331	27,525	0.52	62,139	99	153	239	189	2,911
7月	104	1,134	19,052	0.53	63,608	99	159	355	147	2,828
8月	107	1,043	20,358	0.55	63,131	99	156	250	111	2,799
9月	112	831	22,146	0.57	60,156	99	143	156	109	2,725
10月	111	999	19,693	0.61	68,880	99	132	243	142	2,576
11月	109	1,007	17,991	0.63	60,018	99	132	267	142	2,515
12月	118	1,081	20,663	0.72	59,906	99	141	294	197	2,420
平成16年1月	118	1,080	17,753	0.67	62,613	99	152	254	124	2,328
2月	114	1,148	21,613	0.66	76,865	99	149	220	321	2,210
3月	114	1,351	20,834	0.66	79,440	99	153	355	116	2,169
4月	119	1,059	19,833	0.71	64,693	100	156	234	88	2,152
5月	118	1,203	20,102	0.74	65,846	100	165	233	75	2,021
6月	117	1,184	20,001	0.72	61,387	101	158	267	86	2,069
7月	117	1,235	16,196	0.68	62,836	101	153	274	113	2,046
8月	119	1,151	23,307	0.76	61,987	100	152	254	138	2,036
9月	117	1,276	18,484	0.83	61,973	101	161	202	103	1,950
10月	122	1,423	16,994	0.90	71,992	102	159	230	106	1,935
11月	122	1,431	21,467	0.88	63,482	101	165	263	122	1,923
12月	128	1,147	17,334	0.93	62,499	100	168	230	77	1,923
平成17年1月	125	1,314	21,322	0.83	62,687	100	177	369	128	1,909
2月	129	1,304	19,009	0.84	68,273	100	179	282	55	1,925
3月	125	1,305	17,712	0.81	68,709	-	163	277	86	1,920
4月	135	1,563	17,564	0.84	44,388	-	171	278	90	1,928
5月	130	1,241	21,551	0.87	67,166	-	172	254	108	1,845
6月	133	1,445	18,358	0.93	65,910	-	182	289	138	2,039
原データの 出典：	福島県企 画調整部 資料に基づき算出	福島県小 名浜港湾 建設事務 所資料に基づき算出	いわき手 形交換所 資料に基づき算出	ハロ-ワ-ク 平、ハロ- ワ-ク勿来 資料に基づき算出	市市民税 課資料に 基づき算 出	市総務課 資料に基 づく算 出。H17年2 月で調査終了	福島県企 画調整部 資料に基づき算出	市市民税 課資料に 基づき算 出	福島県信 用保証協 会資料に 基づき算 出	ハロ-ワ-ク 平、ハロ- ワ-ク勿来 資料に基づき算出

【参考】景気動向指数（D I）利用の手引き

（1）D Iの概要

D I（ディフュージョン・インデックスDiffusion Index）は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点（山または谷）の判定に用います。

D Iには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】現在の景気の局面を判断するのに利用します（判断の目安は、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の高、50%を下から上に切るときが景気の高とされています）。

【先行指数】一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

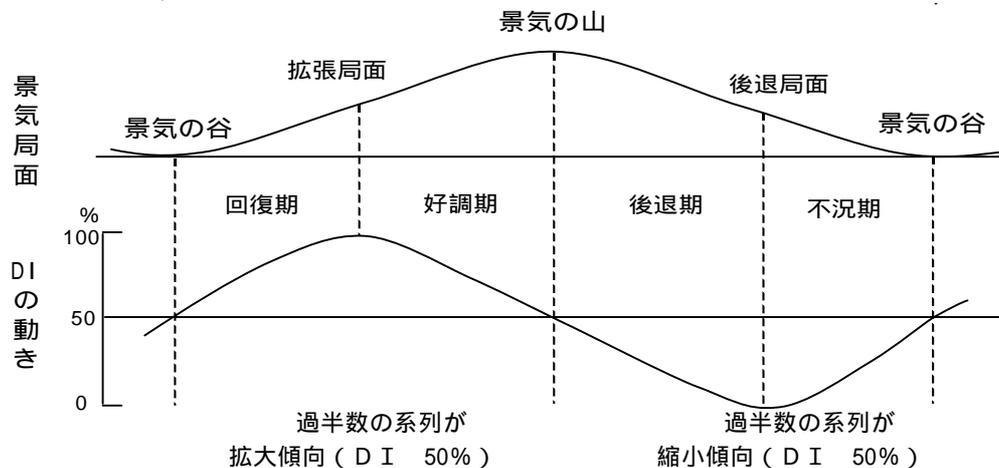
また、D Iにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

（2）D Iの作成方法

各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加（拡張）した時はプラス（+）、保合いの時は0、減少した時はマイナス（-）とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+）の割合をパーセントで示したものがD Iです（保合い（0）の場合には、0.5としてカウントします）。

$$D I = \frac{\text{拡張系列数（+の数）}}{\text{採用系列数}} \times 100（\%）$$

累積D Iは、毎月のD Iの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



（3）景気基準日付

景気の高・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26.10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52.10.
第2循環	S 26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14.1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.				

(4)景気動向指数採用系列の概要

	項目	内容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数 / 月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合 - 減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	8 有効求人倍率	月間有効求人数 / 月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	9 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課
遅行系列	1 消費者物価指数	日常生活で購入する商品やサービスの価格動向を総合して捉えた指標であり、生活コストを示している。本調査は平成17年2月で終了した。	いわき市総務課
	2 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 法人市民税調定額	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	4 信用保証申込額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	5 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。 ・個人消費は、緩やかに増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成17年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費がやや弱含んでいるなど、一部に厳しい状況があるものの、生産活動は回復基調にあり、雇用情勢も改善傾向を維持しており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。</p> <p>(改善傾向がみられる指標) 乗用車新規登録台数、公共工事請負金額、鋳工業生産指数、鋳工業出荷指数、大口電力使用量、新規求人倍率、有効求人倍率、雇用保険受給者実人員、現金給与総額指数、所定外労働時間指数、国内企業物価指数、金融機関預金残高</p> <p>(悪化傾向がみられる指標) 大型小売店販売額、新設住宅着工戸数、業務用建築物着工棟数、鋳工業在庫指数、常用雇用指数、福島市消費者物価指数、企業倒産件数、貸出約定平均金利</p> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成17年8月公表分を基に作成)</p>

2 景気動向指数

(1) 国の動向	<p>6月のDI(速報値)は先行指数:60.0%、一致指数:100.0%、遅行指数:75.0%となった。</p> <p>先行指数は5か月振りに50%を上回った。</p> <p>一致指数は2か月連続で50%を上回った。</p> <p>遅行指数は23か月連続で50%を上回った。</p> <p>6月の景気動向指数の一致指数は、全ての指標の変化方向がプラスとなったことにより100.0%となった。</p> <p>(経済社会総合研究所「景気動向指数」平成17年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>5月の景気動向指数(DI)は、先行指数25.0%、一致指数55.6%、遅行指数50.0%となった。</p> <p>先行指数は、4か月振りに50%を下回った。</p> <p>一致指数は、3か月振りに50%を上回った。</p> <p>遅行指数は、4月に50%を下回った後、50%となった。</p> <p>2 個別系列の動向</p> <p>(1) 先行系列</p> <p>乗用車新規登録台数(軽含む)は3か月連続、在庫率指数(鋳工業)は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、新設住宅着工床面積、不渡手形金額はプラスからマイナスとなった。また、日経商品指数(42種)は7か月連続、新規求人倍率、生産指数(生産財)、中小企業業況DIは2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列</p> <p>雇用保険受給者実人員、大型小売店販売額(既存店)、建築着工床面積(鋳工業)、手形交換金額(1枚当たり)はマイナスからプラスとなった。</p> <p>一方、所定外労働時間指数(全産業)、大口電力使用量、出荷指数(鋳工業)はプラスからマイナスとなった。生産指数は(鋳工業)は3か月連続のマイナスとなった。また、有効求人倍率は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列</p> <p>消費者物価指数はマイナスからプラスとなった。常用雇用指数(全産業)はマイナスから保合いとなった。法人事業税(調定額)は7か月連続、第2地銀・信金・信組貸出残高は4か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、実質全世帯消費支出、製品在庫指数(鋳工業)、大口電力契約量は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成17年7月公表分)</p>